

経 過 的 長 期 経 理

(1) 事業の概要

経過的長期経理では、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 49 条の 2 に規定する国の組合の経過的長期給付及びこれに準ずる給付並びに同法附則第 50 条第 1 項の規定に基づく拠出金の拠出及び同法附則第 76 条第 1 項の規定に基づく拠出金の受入れに関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 37,161 百万円となっている。

このうち「負担金収入」は 22,890 百万円となっている。

「基礎年金交付金収入」は 57 百万円となっている。

「その他の収入」は 14,214 百万円となっている。なお、「その他の収入」の大半は「受取利息」等の運用収入 (13,602 百万円) である。

一方、経常費用の総額は 167,160 百万円となっている。

このうち「給付金」は 164,223 百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は 1,331 百万円となっている。

「その他の経費」は 1,607 百万円となっている。

この結果、経常損益は△129,999 百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は「固定資産売却益」13,177 百万円等により 194,684 百万円となっている。

一方、特別損失は 23,881 百万円となっていることから、特別損益は 170,803 百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は 40,804 百万円となり、この利益金は経過的長期給付積立金に積み立てることになる。

なお、運用収入に「固定資産売却益」等を加え、運用に係る費用を控除した正味運用収入額は 25,167 百万円となり、本年度の運用利回りは 3.76%となった。

(3) 資産の内訳

イ 「資産合計」は761,837百万円となっている。

また、経過的長期給付積立金は753,320百万円となっている。

なお、平成27年厚年経過措置政令第112条の規定に基づき、平成28年12月1日に厚生年金保険経理から55,339百万円の資産を受け入れている。

ロ 「預託金」は539,000百万円となっている。

ハ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は66,335百万円となっている。

このうち「特借宿舎」に対する投資は49,773百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は12,965百万円となっている。

ニ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は18,803百万円となっている。

(参 考)

区 分	27年度末	28年度末	増△減	増△減率
年金受給権者数	1,279千人	1,273千人	△6千人	△0.5%
一人当たり年金額	139千円	138千円	△0.3千円	△0.2%

経過の長期経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	27年度決算額	28年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	19,808,599	22,889,647	3,081,048	15.6
事業主負担金	9,493,564	3,527,465	△ 5,966,098	△ 62.8
公経済負担金	309,900	602,630	292,730	94.5
追加費用	10,005,136	18,759,552	8,754,416	87.5
基礎年金交付金収入	33,626	56,855	23,229	69.1
その他の収入	9,889,859	14,214,130	4,324,271	43.7
計	29,732,083	37,160,632	7,428,549	25.0
経常費用				
給付金	80,818,468	164,222,568	83,404,101	103.2
業務経理へ繰入	350,123	1,330,533	980,411	280.0
その他の経費	402,955	1,606,511	1,203,556	298.7
計	81,571,546	167,159,613	85,588,067	104.9
経常損益	△ 51,839,462	△ 129,998,980	△ 78,159,518	
特別利益				
前期損益修正益	14,944,593	181,506,462	166,561,869	—
固定資産売却益	14,854,465	13,177,308	△ 1,677,157	△ 11.3
計	29,799,059	194,683,771	164,884,712	553.3
特別損失				
前期損益修正損	8,378,587	23,533,537	15,154,950	180.9
固定資産売却損	0	347,311	347,311	—
計	8,378,587	23,880,848	15,502,261	185.0
特別損益	21,420,472	170,802,922	149,382,450	
当期損益	△ 30,418,991	40,803,942	71,222,932	

経過的長期経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	27 年 度 決 算		28 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等	455,848,802	68.6	676,698,525	88.8	220,849,723	48.4
短期性預金等	130,404,500	19.6	137,698,525	18.1	7,294,025	5.6
長期性預金有価証券等	325,444,302	49.0	539,000,000	70.7	213,555,698	65.6
預託金	325,444,302	49.0	539,000,000	70.7	213,555,698	65.6
投資不動産及び不動産の 取得を目的とする貸付金	155,113,646	23.4	66,334,580	8.7	△ 88,779,066	△ 57.2
投資不動産	120,649,565	18.2	53,369,607	7.0	△ 67,279,958	△ 55.8
特借宿舎	112,280,594	16.9	49,772,662	6.5	△ 62,507,932	△ 55.7
旧令病院等	8,368,971	1.3	3,596,945	0.5	△ 4,772,026	△ 57.0
不動産の取得を 目的とする貸付金	34,464,080	5.2	12,964,973	1.7	△ 21,499,107	△ 62.4
組合貸付金	53,293,257	8.0	18,803,438	2.5	△ 34,489,819	△ 64.7
資産合計	664,255,705	100.0	761,836,543	100.0	97,580,838	14.7

(参考)

区 分	27 年 度 決 算	28 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
経過的長期給付積立金	657,176,512	753,319,767	96,143,255	14.6

(注) 平成27年厚年経過措置政令第112条の規定に基づき、平成28年12月1日に厚生年金保険経理から55,339,313,202円の積立金を受け入れている。

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運用利回り
27	651,837,114	24,194,317	3.71 %
28	669,191,589	25,167,040	3.76 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分	平成27年度決算額			平成28年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
衆議院	60,300	0	60,300	18,300	0	18,300
参議院	212,511	0	212,511	227,618	0	227,618
内閣	1,494,000	12,400	1,506,400	1,135,000	12,400	1,147,400
総務省	1,000,000	0	1,000,000	800,000	0	800,000
法務省	4,123,302	0	4,123,302	2,986,302	0	2,986,302
外務省	731,860	0	731,860	515,960	0	515,960
財務省	1,375,142	38,700	1,413,842	0	0	0
文部科学省	10,487,350	150,650	10,638,000	6,133,000	67,100	6,200,100
厚生労働省	7,225,619	0	7,225,619	6,031,547	0	6,031,547
農林水産省	4,652,575	0	4,652,575	3,152,575	0	3,152,575
経済産業省	1,281,556	10,000	1,291,556	828,756	0	828,756
防衛省	9,477,844	83,670	9,561,514	547,844	53,670	601,514
裁判所	2,957,421	7,000	2,964,421	2,271,564	7,000	2,278,564
厚生労働省第二	1,614,000	0	1,614,000	619,000	0	619,000
日本郵政	29,032,952	0	29,032,952	20,141,952	0	20,141,952
連合会職員	80,000	0	80,000	0	0	0
合計 (A)	75,806,433	302,420	76,108,853	45,409,419	140,170	45,549,589

注) 1. 特別住宅貸付は特別住宅貸付(大都市加算分)も含む。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考)貸付債権の流動化・証券化

区分	平成27年度決算額	平成28年度決算額
未収信託元本額 (B)	21,797,253	20,923,124
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	32,800,000	15,800,000
「資産構成割合」における 組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	65,106,106	50,672,713

(注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(47,422,860千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

3. 「資産構成割合」における組合貸付金の金額については、平成27年度より退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額を記載している。

(参考)貸付金経理別内訳(千円)

	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	32,284,883	19,074,229	51,359,113
医療経理	30,882,912	8,525,886	39,408,798
宿泊経理	6,691,220	4,168,297	10,859,517

経過の長期経理
貸借対照表

平成29年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		137,698,524,815	<u>流動負債</u>		8,516,777,205
現金・預金	135,742,073,572		未払消費税	102,822,634	
未収収益	1,406,919,880		未払金	8,376,336,267	
未収金	549,531,363		未払費用	612,792	
			預り金	37,005,512	
<u>固定資産</u>		624,138,019,387	<u>負債合計</u>		8,516,777,205
投資その他の資産	(624,138,019,387)				
長期性預金	539,000,000,000		<u>剰余金</u>		753,319,766,997
投資不動産	53,369,606,910		経過の長期給付積立金	(753,319,766,997)	
長期貸付金	31,768,412,477		経過の長期給付積立金	753,319,766,997	
			<u>純資産合計</u>		753,319,766,997
<u>資産合計</u>		761,836,544,202	<u>負債・純資産合計</u>		761,836,544,202

(注) 経過の長期給付積立金については、平成27年厚年経過措置政令第112条の規定に基づき、平成28年12月1日に厚生年金保険経理から55,339,313,202円の積立金を受け入れている。

経 過 的 長 期 経 理
損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		167,159,612,778	経常収益		37,160,632,383
事業費用	(165,829,079,609)		事業収益	(23,279,338,630)	
退職給付	134,469,250,169		負担金収入	22,889,647,276	
障害給付	2,867,199,237		基礎年金交付金収入	56,855,000	
遺族給付	26,756,659,820		退職一時金等返還金収入	277,262,545	
公務災害給付	20,648,800		雑収入	55,573,809	
通算退職年金	99,323,746		運用収入	(13,602,252,754)	
返還一時金	4,836,639		受取利息	5,985,794,681	
脱退一時金	4,230,011		信託の運用益	844,191,353	
死亡一時金	199,718		賃貸料	6,772,266,720	
特例死亡一時金	220,264		事業外収益	(279,040,999)	
保険料	575,656		受取利息	279,040,999	
負担金	1,075,233,829		特別利益		194,683,770,534
消費税	372,390,112		前期損益修正益	181,506,462,433	
未収給付金償却額	6,686,718		固定資産売却益	13,177,308,101	
雑費	151,624,890				
繰入金	(1,330,533,169)				
業務経理へ繰入	1,330,533,169				
特別損失		23,880,848,431			
前期損益修正損	23,533,536,993				
固定資産売却損	347,311,438				
当期利益金		40,803,941,708			
合 計		231,844,402,917	合 計		231,844,402,917

(注) 当期利益金40,803,941,708円は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成27年政令第345号)第143条において準用する国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第3項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

1. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は47,422,859,533円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は15,800,000,000円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は16,322,342,293円であり、全額国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はない。

(3) 特定社債の購入

厚生年金保険経理において、上記(2)の特定目的会社が発行した劣後特定社債800百万円を自家運用の包括信託において保有している。

(4) 合同運用

上記(2)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元の 会計区分	金額	国庫補助金等との関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合連合会等交付金	年金特別会計 (基礎年金勘定)	円 56,855,000	—	経常収益 基礎年金交付金収入	

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	みずほ銀行虎ノ門支店ほか3行 三井住友信託銀行ほか4行 計	普 通 預 金	98,242,073,572	
		定 期 預 金	37,500,000,000	
			135,742,073,572	
長期性預金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	539,000,000,000	
	合 計		674,742,073,572	

貸 付 金 明 細 表

【経過の長期経理】

貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	53,910,806,886	55,296,011,677	90,132,589,097	19,074,229,466	
医 療 経 理	22,591,832,100	2,604,006,088	16,669,951,784	8,525,886,404	
宿 泊 経 理	11,254,698,819	791,894,933	7,878,297,145	4,168,296,607	
合 計	87,757,337,805	58,691,912,698	114,680,838,026	31,768,412,477	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

(参考1)退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	27,203,144,235	0	5,334,905,840	21,868,238,395	
	宿 泊 経 理	13,574,516,853	0	2,715,000,000	10,859,516,853	
	小 計	40,777,661,088	0	8,049,905,840	32,727,755,248	
	衆 議 院	60,300,000	0	42,000,000	18,300,000	
	参 議 院	212,511,189	55,365,000	40,257,702	227,618,487	
	内 閣	1,506,400,000	399,000,000	758,000,000	1,147,400,000	
	総 務 省	1,000,000,000	0	200,000,000	800,000,000	
	法 務 省	4,123,302,000	862,900,000	1,999,900,000	2,986,302,000	
	外 務 省	731,860,000	195,200,000	411,100,000	515,960,000	
	財 務 省	1,413,841,770	0	1,413,841,770	0	
	文 部 科 学 省	11,381,600,000	28,350,000	4,523,450,000	6,886,500,000	
	厚 生 労 働 省	7,225,619,000	0	1,194,072,000	6,031,547,000	
	農 林 水 産 省	4,652,575,241	0	1,500,000,000	3,152,575,241	
	経 済 産 業 省	1,291,556,085	0	462,800,000	828,756,085	
	防 衛 省	9,561,514,000	32,500,000	8,992,500,000	601,514,000	
	裁 判 所	2,964,421,451	0	685,857,000	2,278,564,451	
	厚生労働省第二	1,614,000,000	0	995,000,000	619,000,000	
	日 本 郵 政	29,032,951,933	0	8,891,000,000	20,141,951,933	
	連 合 会 職 員	80,000,000	0	80,000,000	0	
	小 計	76,852,452,669	1,573,315,000	32,189,778,472	46,235,989,197	
合計(A)		117,630,113,757	1,573,315,000	40,239,684,312	78,963,744,445	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考2)貸付債権の流動化・証券化

未收信託元本額 (B)	20,923,123,722
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	15,800,000,000
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	84,086,868,167

(注)組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(47,422,859,533円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負担金収入	39,592,364	防衛省共済組合ほか	
給付金	195,009,849	年金受給者ほか	
振替	174,909,868	厚生年金保険経理	
負担金等精算	25,441,200	厚生年金保険経理ほか	
投資不動産	3,723,514	日本郵便(株)ほか	下期賃貸料他
業務経理へ繰入ほか	86,598,831	業 務 経 理	繰入金戻入額等
年金より回送	689,667	年 金 精 算	
厚年経理より回送	23,566,070	公 経 済 等 精 算	
合 計	549,531,363		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
預金利息	379,401	三菱UFJ信託銀行ほか	
貸付金利息	11,867,797	文部科学省ほか	
譲渡性預金利息	210,676	三井住友信託銀行ほか	
預託金利息	1,390,052,052	財 政 融 資 資 金	
投資不動産	4,409,954	旧 令 共 済 病 院	賃貸料
合 計	1,406,919,880		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負担金収入	36,676,629	防衛省共済組合ほか	
給付金	74,376,653	年金受給者	
仮受金精算	68,559,064	厚生年金保険経理ほか	
年金給付額振替	5,884,009,360	厚生年金保険経理	
負担金等精算	14,987,147	厚生年金保険経理ほか	
雑費	3,178,754	医療経理ほか	
利息相当・賃貸料	2,294,548,660	退職等年金経理	
合 計	8,376,336,267		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
給付金	8,970,679	年金受給者	
投資不動産	276,620	近畿中部防衛局	火災保険金
公租公課等	27,001,490	日本郵便(株)ほか	
所得税ほか	643,151	年金受給者ほか	
労働保険料	113,572	賃金職員ほか	雇用保険料
合 計	37,005,512		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
雑費	612,773	賃金職員ほか	賃金ほか
雑費	19	東京労働局	労働保険料
合 計	612,792		

投資不動産明細表

【経過の長期経理】

区 分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地(経過・退職/合同合算分)	37,692,272,473	1,160,894,042	3,603,109,785	0	35,250,056,730	
土地(経過・合同運用仮勘定)	△ 6,473,951,011	821,691,456	15,842,795,350	0	△ 21,495,054,905	
土 地	31,218,321,462	1,982,585,498	19,445,905,135	0	13,755,001,825	
建物(経過・退職/合同合算分)	107,700,188,151	3,516,916,500	6,112,555,725	4,677,686,381	100,426,862,545	
建物(経過・合同運用仮勘定)	△ 18,268,944,353	2,804,926,058	45,348,239,165	0	△ 60,812,257,460	
建 物	89,431,243,798	6,321,842,558	51,460,794,890	4,677,686,381	39,614,605,085	
合 計	120,649,565,260	8,304,428,056	70,906,700,025	4,677,686,381	53,369,606,910	

(参考1)退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 関係	新座宿舎 ほか1件	土 地	m ² 23,702.31	円 159,256,052	円 1,138,682,198	円 713,872,324	円 0	円 584,065,926	
	練馬宿舎 ほか1件	建 物	2,050.59	97,925,058	0	53,088,619	1,956,638	42,879,801	
	計		25,752.90	257,181,110	1,138,682,198	766,960,943	1,956,638	626,945,727	
投 旧資 令物 共件 病 院	横須賀 ほか6件	建 物	126,712.26	6,303,099,000	5,548,643,500	0	1,312,463,000	10,539,279,500	
	横浜栄	建設仮勘定		3,778,366,500	2,773,942,000	5,548,643,500	0	1,003,665,000	
	計		126,712.26	10,081,465,500	8,322,585,500	5,548,643,500	1,312,463,000	11,542,944,500	
合計A		152,465.16	10,338,646,610	9,461,267,698	6,315,604,443	1,314,419,638	12,169,890,227		

区 分 特借宿舎	構 造 ・ 数 量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土 地	件	件	件	円	円	円	円	円	
日本郵便株 ほか2社		673		37,533,016,421	0	2,867,025,617	0	34,665,990,804	
建 物	戸	戸	戸						
林野庁 ほか1省	0	13,001	14	97,782,247,593	0	0	5,905,817,349	91,876,430,244	
合 計 B				135,315,264,014	0	2,867,025,617	5,905,817,349	126,542,421,048	
総 計 (A+B)				145,653,910,624	9,461,267,698	9,182,630,060	7,220,236,987	138,712,311,275	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
経過の長期 給付積立金	円 657,176,512,087	円 96,143,254,910	円 0	円 753,319,766,997	

(注) 増加額96,143,254,910円のうち、当期利益金は40,803,941,708円であり、残額の55,339,313,202円については、平成27年厚年経過措置政令第112条の規定に基づき、平成28年12月1日に厚生年金保険経理から経過の長期経理へ積立金を受け入れたものである。

利益剰余金計算書

自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日

1. 積 立 金		0 円
2. 当期利益金		40,803,941,708 円
3. 当期処分額		△ 40,803,941,708 円
経過の長期給付積立金への積立	△ 40,803,941,708 円	
積 立 金		0 円